

地方分権推進特別委員会における重点課題（課題・方針等）

令和8年4月21日
京 都 府

1 令和7年度の主な動き

- 令和7年7月に、全国知事会で地方分権改革の推進に関する提言をとりまとめ、同年7月及び8月に国へ要望（総務省、内閣府）
- 令和8年1月、第34次地方制度調査会が発足。「国・都道府県・市町村間の役割分担」、「大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方」が諮問事項となり、調査審議が開始。

2 今後の主な取組

(1) 夏の全国知事会議に向けた提言の整理

- 国と地方のパートナーシップの強化
- 社会経済情勢に応じた国と地方の役割分担の実現
- 自立した地方へのさらなる前進
- 地方分権改革の一層の推進を図るための地方税財政の充実等 ほか

(2) 骨太の議論（国と地方の最適な役割分担を検討した上で、国と地方制度のあり方に関する議論）の展開

- 第34次地方制度調査会の議論を踏まえて、関係委員会等と連携し、知事会として骨太の議論を更に深める。
- 令和8年の地方分権改革に関する提案募集方式における全国知事会との共同提案や、内閣府主催の地方分権改革有識者会議での議論等において、国等と課題意識を共有するなど、働きかけを行う。

3 今後の予定

4月末頃	各都道府県へ意見照会
6月末頃	地方分権推進特別委員会を書面にて開催
7月15日～17日	夏の全国知事会議（鳥取県）